

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 タカノ株式会社

コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鷹野 準

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 臼井 俊行

TEL 0265-85-3150

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,824	△37.9	△730	—	△657	—	△697	—
21年3月期第2四半期	9,376	—	△473	—	△412	—	△310	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△45.88	—
21年3月期第2四半期	△19.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	29,406	25,520	86.8	1,679.36
21年3月期	31,875	26,233	82.3	1,726.31

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 25,520百万円 21年3月期 26,233百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,150	△34.4	△990	—	△770	—	△880	—	△57.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	15,721,000株	21年3月期	15,721,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	524,620株	21年3月期	524,620株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	15,196,380株	21年3月期第2四半期	15,719,780株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、在庫調整の一巡から生産、輸出の持ち直し等、景気に回復の兆しが見られたものの、企業収益はなお低水準であり、設備投資は大幅に減少しているとともに雇用・所得情勢が一段と悪化するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、予測される売上高等で採算の取れる体質の構築を目的に、前四半期連結会計期間に引き続き、需要動向に対応するための派遣従業員・残業時間の削減等のほか、諸経費の抜本的な見直しによる抑制、業務の見える化や徹底したムダの削減を通じた業務効率化活動の推進等、積極的な合理化策を進めてまいりました。また、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）向け検査装置の競争力向上を目的とした新設計概念による検査装置の開発、太陽電池パネル向け新検査装置の開発及び販売活動を進めてまいりました。

しかしながら、企業業績の低迷にともなうオフィス家具設備投資の大幅抑制により需要の減少が引き続いたこと、一部で持ち直しの動きはあるもののFPDメーカーの製造設備投資も引き続き低調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,824百万円で、前年同四半期比3,552百万円（37.9%）の減収となりました。

利益面につきましては、固定費の削減等、積極的な合理化策を推し進めたものの、大幅な販売の減少による影響は大きく、営業損失は730百万円（前年同四半期は473百万円）、経常損失は657百万円（前年同四半期は412百万円）、四半期純損失は697百万円（前年同四半期は310百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）、エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

①OEM事業

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、企業のオフィス家具関連投資の手控えにより需要は大幅に減少するなか、製品製造ラインの見直し、管理間接部門の合理化等に取り組んだものの、販売は減少し、利益面も厳しい状況で推移いたしました。

ユニット部門におきましては、自動車向け需要の底打ち感はあるものの、引き続きシート用渦巻ばね等の自動車用ばねの受注はなお厳しく、減収となりました。

エクステリア部門におきましては、OEM向け新規受注品の販売拡大により、増収となりました。

健康福祉部門におきましては、移動用介護機器新製品の開発を行うとともに、積極的な販売活動につとめましたが、米国向け介護機器の販売が低調に推移したこと等により、わずかながら減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,196百万円で前年同四半期比1,052百万円、24.8%の減収となり、営業損失は154百万円（前年同四半期は444百万円）となりました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司及び連結子会社Takano Korea Co., Ltd. で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）、画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、一部で持ち直しの動きは見えるものの、金融機器・織機・半導体関連機器等向け電磁アクチュエータ需要は減少し、大幅な減収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、液晶パネル製造設備投資に関する引合が増加傾向を示すなか、新規設備投資案件にかかる受注活動に注力するとともに、既に納入した検査装置の改造・メンテナンス需要の取り込みを行うべく体制の構築を行ってまいりましたが、足元の設備投資は大きく手控えられている影響から大幅な減収となり、利益面も大変厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,336百万円で前年同四半期比2,264百万円、49.2%の減収となり、営業損失は589百万円（前年同四半期は72百万円）となりました。

③その他の事業

連結子会社である省力化機械等製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社及び工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案営業活動につとめるとともに、徹底した経費の見直しを行ってまいりましたが、企業の設備投資減少による需要の低迷により、売上高、利益面ともに厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は290百万円で前年同四半期比235百万円、44.7%の減収となり、営業利益は9百

万円で前年同四半期比44百万円、81.9%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第2四半期連結累計期間末における総資産は29,406百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,307百万円減少いたしました。純資産合計は25,520百万円となり、前連結会計年度末と比較して713百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は86.8%と4.5ポイント増加いたしました。

資産の部については、前連結会計年度末に対し、主に現金及び預金が1,033百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が3,337百万円、棚卸資産が153百万円減少したこと等により、流動資産は2,307百万円減少し、19,297百万円となりました。固定資産合計は投資有価証券が増加する一方、有形固定資産の減価償却による減少、繰延税金資産の減少により、161百万円減少し、10,109百万円となりました。

負債の部については、主に販売の減少にともなう仕入の減少にともない、前連結会計年度末に対し支払手形及び買掛金が1,569百万円減少したこと等により、負債合計は1,755百万円減少し、3,886百万円となりました。

純資産の部については、主に当第2四半期連結累計期間における四半期純損失の計上等にともなう利益剰余金の減少773百万円により、純資産合計は713百万円減少し、25,520百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ、25百万円増加し、5,944百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期比691百万円、33.9%減少の1,348百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増減額が前年同四半期の1,598百万円の増加から当四半期は154百万円の減少と前年同四半期比較で1,752百万円の収入となった一方、売上債権の減少額が前年同四半期比516百万円減少の3,339百万円となったこと、仕入債務の減少額が前年同四半期比1,464百万円増加の1,570百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は前年同四半期比517百万円、78.5%増加の1,176百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前年同四半期比467百万円減少の42百万円となったものの、定期預金の預入と払戻に係る収支が前年同四半期比844百万円支出増の997百万円の支出となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は前年同四半期比250百万円、63.0%減少の146百万円となりました。これは、主に第1四半期連結会計期間において支払を行った親会社による配当金の支払額が前年同四半期比238百万円減少の75百万円であったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、アジア圏を中心とした世界経済の改善を背景に景気を持ち直し傾向は見られるものの、雇用情勢の一層の悪化、円高影響、景気浮揚策の息切れ等により、景気は二番底に向かうことも懸念されるなど、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループOEM事業の主力であるオフィス家具部門がかかわるオフィス家具業界においては、企業業績の先行きの不透明感が引き続きなか、企業のオフィスに対する設備投資は低迷することが予測されており、今後も厳しい環境が予想されます。

また、当社グループエレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置部門が関連する液晶製造装置業界においては、中国における液晶テレビ需要増等に牽引され、主に海外液晶パネルメーカーの製造設備投資意欲は拡大基調で推移しております。しかしながら、一方では、装置価格の低下傾向も継続しており、当事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境にあって、当社グループは、引き続き、予測される売上高等で採算の取れる体質の構築を目的に、諸経費の抜本的見直し、業務効率化活動の推進等、積極的な合理化策を推進してまいります。

なお、現時点において、平成21年5月11日に公表しました通期の業績予想からの変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

第1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,976,302	6,942,533
受取手形及び売掛金	7,835,675	11,173,091
有価証券	204,824	234,688
商品及び製品	453,880	481,813
仕掛品	1,816,683	1,876,905
原材料及び貯蔵品	534,203	599,558
その他	479,470	384,306
貸倒引当金	△3,848	△87,994
流動資産合計	19,297,191	21,604,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,474,999	1,534,960
機械装置及び運搬具（純額）	749,107	854,514
土地	4,229,739	4,229,653
その他（純額）	271,006	315,647
有形固定資産合計	6,724,852	6,934,776
無形固定資産		
128,990	128,990	103,703
投資その他の資産		
投資有価証券	2,798,566	2,577,895
その他	684,982	882,207
貸倒引当金	△228,024	△227,929
投資その他の資産合計	3,255,524	3,232,173
固定資産合計	10,109,367	10,270,652
資産合計	29,406,558	31,875,555

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066,300	3,635,335
未払法人税等	20,146	6,945
賞与引当金	75,881	68,685
受注損失引当金	56,000	—
事業整理損失引当金	—	33,000
その他	809,103	959,075
流動負債合計	3,027,433	4,703,041
固定負債		
長期借入金	240,000	300,000
退職給付引当金	452,380	493,958
役員退職慰労引当金	134,440	128,560
その他	32,076	16,387
固定負債合計	858,897	938,905
負債合計	3,886,330	5,641,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,422,814	22,196,057
自己株式	△272,366	△272,366
株主資本合計	25,521,765	26,295,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,161	△34,771
為替換算調整勘定	△22,699	△26,628
評価・換算差額等合計	△1,537	△61,400
純資産合計	25,520,228	26,233,608
負債純資産合計	29,406,558	31,875,555

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,376,706	5,824,576
売上原価	8,325,594	5,631,474
売上総利益	1,051,111	193,102
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	327,888	260,698
賞与引当金繰入額	68,753	13,726
退職給付費用	27,289	17,953
役員退職慰労引当金繰入額	5,880	5,880
その他	1,095,084	625,833
販売費及び一般管理費合計	1,524,895	924,092
営業損失(△)	△473,783	△730,989
営業外収益		
受取利息	30,892	16,064
受取配当金	23,726	8,936
助成金収入	—	57,735
その他	20,050	8,236
営業外収益合計	74,669	90,972
営業外費用		
支払利息	4,119	3,385
固定資産除売却損	—	4,014
為替差損	—	4,308
その他	9,066	5,596
営業外費用合計	13,186	17,304
経常損失(△)	△412,300	△657,321
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,362	84,063
その他	478	18
特別利益合計	29,841	84,082
特別損失		
事業整理損	—	36,602
投資有価証券評価損	35,975	—
その他	20,559	31
特別損失合計	56,534	36,634
税金等調整前四半期純損失(△)	△438,993	△609,873
法人税、住民税及び事業税	35,350	25,861
法人税等調整額	△163,489	61,526
法人税等合計	△128,138	87,387
四半期純損失(△)	△310,855	△697,261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△438,993	△609,873
減価償却費	303,897	246,184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,456	△84,063
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,740	7,173
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,500	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,329	△41,618
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,120	5,880
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△33,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	56,000
受取利息及び受取配当金	△54,619	△25,001
支払利息	4,119	3,385
投資有価証券評価損益(△は益)	35,975	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,855,834	3,339,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,598,291	154,578
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,493	△1,570,531
その他	30,323	△111,611
小計	1,988,086	1,337,083
利息及び配当金の受取額	53,080	25,138
利息の支払額	△4,139	△5,360
法人税等の支払額	△29,606	△21,949
法人税等の還付額	32,202	13,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,039,622	1,348,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△328,032	△1,196,000
定期預金の払戻による収入	175,000	198,176
有価証券の償還による収入	99,620	30,000
有形固定資産の取得による支出	△510,276	△42,639
有形固定資産の売却による収入	1,353	112
投資有価証券の取得による支出	△100,093	△135,141
その他	3,116	△31,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,311	△1,176,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△83,000	△68,000
リース債務の返済による支出	—	△2,966
配当金の支払額	△314,395	△75,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,395	△146,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△899	1,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	982,015	25,945
現金及び現金同等物の期首残高	6,570,406	5,918,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,552,421	5,944,302

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,249,140	4,601,631	525,934	9,376,706	—	9,376,706
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,809	137	595,576	598,523	(598,523)	—
計	4,251,949	4,601,769	1,121,510	9,975,229	(598,523)	9,376,706
営業利益又は営業損失（△）	△444,210	△72,201	54,040	△462,371	(11,412)	△473,783

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,196,986	2,336,704	290,885	5,824,576	—	5,824,576
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,793	115	397,560	399,469	(399,469)	—
計	3,198,780	2,336,820	688,445	6,224,045	(399,469)	5,824,576
営業利益又は営業損失（△）	△154,798	△589,449	9,759	△734,488	3,498	△730,989

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	50,857	734,924	4,875	790,656
II 連結売上高（千円）				5,824,576
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.9	12.6	0.1	13.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・・・・・中国、韓国、台湾、他

(3) その他の地域・・・・・・・・イタリア、ドイツ、他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
OEM事業 (千円)	3,190,455	△28.7
エレクトロニクス関連事業 (千円)	2,204,580	△51.9
その他の事業 (千円)	26,059	△74.1
合計 (千円)	5,421,094	△40.8

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
OEM事業 (千円)	3,221,165	△20.1	547,147	△26.5
エレクトロニクス関連事業 (千円)	3,447,147	△54.2	5,316,997	△43.8
その他の事業 (千円)	342,915	△30.7	52,030	512.1
合計 (千円)	7,011,228	△41.8	5,916,174	△42.0

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
OEM事業 (千円)	3,196,986	△24.8
エレクトロニクス関連事業 (千円)	2,336,704	△49.2
その他の事業 (千円)	290,885	△44.7
合計 (千円)	5,824,576	△37.9

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	3,014,263	32.2	2,140,180	36.7
L G ジャパン株式会社	1,603,000	17.1	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。